

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

期末時に保有の国債については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっている。

②無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①役員賞与引当金及び賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算している。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

重要な会計方針の変更事項は該当なし。

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	790,765	0	0	790,765
投資有価証券(第370回利付国債10年)	44,095,915	50,532	0	44,146,447
小 計	44,886,680	50,532	0	44,937,212
特定資産				
退職給付引当資産	23,752,000	1,581,000	0	25,333,000
運営安定積立資産	23,860,000	0	0	23,860,000
小 計	47,612,000	1,581,000	0	49,193,000
合 計	92,498,680	1,631,532	0	94,130,212

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	790,765	(790,765)	(0)	(0)
投資有価証券(第370回利付国債10年)	44,146,447	(44,146,447)	(0)	(0)
小 計	44,937,212	(44,937,212)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	25,333,000	(0)	(0)	(25,333,000)
運営安定積立資産	23,860,000	(0)	(23,860,000)	(0)
小 計	49,193,000	(0)	(23,860,000)	(25,333,000)
合 計	94,130,212	(44,937,212)	(23,860,000)	(25,333,000)

6.担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	除却損	当期末残高
ソフトウェア	2,585,000	258,500	0	2,326,500
什器備品	638,193	638,185	0	8
合 計	3,223,193	896,685	0	2,326,508

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高については該当なし。

9.保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第370回利付国債10年	44,146,447	40,135,930	△ 4,010,517
合 計	44,146,447	40,135,930	△ 4,010,517

11.補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
富山市勤労者福祉サービスセンター運営補助金	富山市	0	20,287,000	20,287,000	0	—
合 計		0	20,287,000	20,287,000	0	—

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	223,488
合 計	223,488

14.関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は該当なし。

15.重要な後発事象

重要な後発事象は該当なし。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載をしているため、記載を省略する。
また、基本財産及び特定資産の重要な増減は該当なし。

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	424,261	514,444	424,261	0	514,444
賞与引当金	2,146,197	2,262,514	2,146,197	0	2,262,514
退職給付引当金	23,752,000	1,581,000	0	0	25,333,000